

基金（貯金）

市の貯金は、基金という形で保有しています（【表6】参照）。

このうち、特定目的基金とは、特定の目的のために積み立てしている基金で、その目的以外に使うことはできません。

財政調整基金は、各年度の財源調整や災害などの緊急を要する財政需要に対応するための基金です。

減債基金は、市債の償還のための

基金で、介護給付費準備基金は、介護保険料を改定するときに高くなり過ぎないように調整するために使う基金です。

市が保有する財産の内訳は、【表7】のとおりです。

これからの財政運営

市は、これまでも民間委託や組織機構の見直し、職員数の削減など行

【表6】基金の状況

区分	平成18年度末残	平成19年度中処分額	平成19年度中積立額	平成19年度末残
財政調整基金	8億6,696万円	1億7,000万円	357万円	7億 53万円
減債基金	3億2,842万円	1億2,475万円	182万円	2億 548万円
特定目的基金	13億6,130万円	2億3,226万円	1億9,933万円	13億2,836万円
退職手当基金	8億4,139万円	2億円	1億6,420万円	8億 559万円
観光開発基金	3,762万円	0円	21万円	3,783万円
墓地管理基金	1,175万円	295万円	105万円	985万円
いきいき人とまち基金	2,874万円	189万円	16万円	2,700万円
生涯学習振興基金	6,009万円	500万円	679万円	6,188万円
社会福祉事業基金	1,505万円	0円	59万円	1,563万円
おもいやり基金	1億5,337万円	2,000万円	0円	1億3,337万円
一般廃棄物処理施設整備基金	7,593万円	0円	2,542万円	1億 135万円
新図書館建設基金	1億3,493万円	0円	92万円	1億3,585万円
特定農山村地域活動支援基金	242万円	242万円	0円	0円
小計	25億5,668万円	5億2,702万円	2億 471万円	22億3,437万円
介護給付費準備基金	3億4,668万円	0円	1億7,639万円	5億2,307万円
運用基金	1億9,772万円	0円	70万円	1億9,842万円
土地開発基金（現金）	1億9,772万円	0円	70万円	1億9,842万円
合計	31億 108万円	5億2,702万円	3億8,179万円	29億5,586万円
北海道市町村備荒資金組合納付金	5億8,672万円	0円	549万円	5億9,220万円
総合計	36億8,780万円	5億2,702万円	3億8,728万円	35億4,806万円
土地開発基金（土地）	10万9,330平方 [㍍]	0平方 [㍍]	0平方 [㍍]	10万9,330平方 [㍍]

※各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

【表7】市有財産の内訳（平成19年度末現在）

区分	面積・金額	
土地	638万1,629平方 [㍍]	
建物	28万9,059平方 [㍍]	
基金など	現金	35億4,806万円
	土地	10万9,330平方 [㍍]
その他	債権など	10億 401万円
	土地	6万4,305平方 [㍍]

政改革を積極的に推進するとともに、職員給与の独自削減など歳出の縮減に取り組んできました。

しかし、三位一体の改革による臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の削減による歳入の落ち込みや、立ち遅れていた生活環境基金の整備、施設の老朽化の対応に充てた市債の償還に係る公債費の増加などにより、財政状況は厳しさを増しています。

このような中、市は昨年8月に平成19年度から平成22年度までの『中期財政見通し』を作成・公表しました（広報のぼりべつ2007年10月号特集に掲載）。この間の収支見通しでは、さらなる財政健全化に向けた取り組みを行わない場合には、景気低迷や生産年齢人口の減少による市税収入の減少、また、公債費がピクを迎え、高止まりの状況が続く

ことなどにより、約28億2千万円もの累積収支不足額が生じると試算したところでは。

現在、市は、平成22年度までの間を『財政健全化期間』と定め、この累積収支不足額の解消に向けた『財政健全化に向けた取り組み』を確実に実行していくよう努めています。

『財政健全化に向けた取り組み』には、市職員の削減や給与独自削減の継続、事務費削減など行政経費の削減のほか、建設事業を含む事務事業の見直しや市税徴収率の向上、遊休不動産の売却による歳入確保などさまざまな取り組みが盛り込まれています。

市は、できるだけ市民サービスの低下とならないよう、創意と工夫による歳入の確保と歳出の縮減に向けて積極的に取り組みますが、市民の皆さんからの理解と協力がなければ実現できない取り組みもあります。

確かなまちの財政のもとで、個性豊かで魅力あふれるまちづくりを進めることができるよう、市政へのご理解とご協力をお願いします。

この特集に関する
問い合わせ

財政グループ

☎85 1331
FAX 85 1108

Eメール：fin@city.noboribetsu.lg.jp